

貸借対照表
(令和5年03月31日現在)

BS

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,114,780,255	固定負債	2,727,808,651
有形固定資産	5,951,028,717	地方債	2,727,808,651
事業用資産	5,936,472,369	長期未払金	0
土地	2,375,377,614	退職手当引当金	0
建物	3,393,547,667	損失補償等引当金	0
建物減価償却累計額	△ 605,374,690	その他	0
工作物	3,994,779,283	流動負債	66,704,636
工作物減価償却累計額	△ 3,221,857,505	1年内償還予定地方債	64,740,694
建設仮勘定	0	未払金	0
物品	26,455,673	未払費用	0
物品減価償却累計額	△ 11,899,325	前受金	0
無形固定資産	7,299,632	前受収益	0
ソフトウェア	7,299,632	賞与等引当金	1,957,628
投資その他の資産	156,451,906	預り金	6,314
基金	156,451,906	その他	0
その他	156,451,906		
		負債合計	2,794,513,287
流動資産	117,128,402	【純資産の部】	
現金預金	48,250,373	固定資産等形成分	6,183,658,284
未収金	0	余剰分(不足分)	△ 2,746,262,914
基金	68,878,029		
財政調整基金	68,878,029	純資産合計	3,437,395,370
資産合計	6,231,908,657	負債及び純資産合計	6,231,908,657

行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

PL

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	807,748,296
業務費用	754,859,805
人件費	24,216,992
職員給与費	20,408,916
賞与等引当金繰入額	1,957,628
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,850,448
物件費等	724,568,902
物件費	329,068,268
維持補修費	88,562,537
減価償却費	305,810,179
その他	1,127,918
その他の業務費用	6,073,911
支払利息	6,073,911
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	52,888,491
補助金等	52,857,491
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	31,000
経常収益	41,351,262
使用料及び手数料	41,051,680
その他	299,582
純経常行政コスト	△ 766,397,034
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純臨時行政コスト	0
純行政コスト	△ 766,397,034

純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

NW

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,686,705,318	6,450,083,988	△ 2,763,378,670
純行政コスト(△)	△ 766,397,034		△ 766,397,034
財源	517,087,086		517,087,086
税収等	517,087,086		517,087,086
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 249,309,948		△ 249,309,948
固定資産等の変動(内部変動)		△ 266,425,704	266,425,704
有形固定資産等の増加		69,502,751	△ 69,502,751
有形固定資産等の減少		△ 305,810,179	305,810,179
貸付金・基金等の増加		39,872,724	△ 39,872,724
貸付金・基金等の減少		△ 69,991,000	69,991,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 249,309,948	△ 266,425,704	17,115,756
本年度末純資産残高	3,437,395,370	6,183,658,284	△ 2,746,262,914

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

CF

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	501,666,356
業務費用支出	448,777,865
人件費支出	23,945,231
物件費等支出	418,758,723
支払利息支出	6,073,911
その他の支出	0
移転費用支出	52,888,491
補助金等支出	52,857,491
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	31,000
業務収入	558,438,348
税込等収入	517,087,086
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	41,051,680
その他の収入	299,582
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	56,771,992
【投資活動収支】	
投資活動支出	109,375,475
公共施設等整備費支出	69,502,751
基金積立金支出	39,872,724
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	69,991,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	69,991,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 39,384,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,850,655
地方債償還支出	5,850,655
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 5,850,655
本年度資金収支額	11,536,862
前年度末資金残高	36,707,197
本年度末資金残高	48,244,059
前年度末歳計外現金残高	11,095
本年度歳計外現金増減額	△ 4,781
本年度末歳計外現金残高	6,314
本年度末現金預金残高	48,250,373

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。また、物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

なし

イ 市場価格がない有価証券等

なし

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

なし

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

なし

(5) リース取引の処理方法

なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

なし

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

イ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 繰越事業に係る将来の支出予定額

なし

エ 過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

イ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

ウ 基金借入金

なし

エ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額

なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

23,461,428円

イ 一時借入金

なし

ウ 重要な非資金取引

なし